

平成31年度 中津川市病院事業会計予算書

目 次

平成 31 年度	中津川市病院事業会計予算	3
平成 31 年度	中津川市病院事業会計予算実施計画	6
平成 31 年度	中津川市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	9
平成 31 年度	中津川市病院事業会計給与費明細書	12
平成 31 年度	中津川市病院事業会計予定貸借対照表	18
平成 30 年度	中津川市病院事業会計予定損益計算書	30
平成 30 年度	中津川市病院事業会計予定貸借対照表	35
平成 31 年度	中津川市病院事業会計予算説明書	47

平成31年度中津川市病院事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度中津川市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 病床数	病院事業	379 床	
	中津川市民病院	360 床	
	国民健康保険坂下診療所	19 床	
2 年間延べ患者数	入院	病院事業	103,944 人
		中津川市民病院	99,552 人
		国民健康保険坂下診療所	4,392 人
	外来	病院事業	268,385 人
		中津川市民病院	198,000 人
		国民健康保険坂下診療所	70,385 人
3 一日平均患者数	入院	病院事業	284 人
		中津川市民病院	272 人
		国民健康保険坂下診療所	12 人
	外来	病院事業	1,115 人
		中津川市民病院	825 人
		国民健康保険坂下診療所	290 人
4 坂下老人保健施設	入所定員	80 人	
	延入所者数	28,548 人	
	一日平均入所者数	78 人	
	通所定員	4 人	
	延通所者数	960 人	
	一日平均通所者数	4 人	

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、病院事業費用中、その他特別損失(旧坂下老人保健施設解体撤去費用) 110,000千円の財源に充てるため、企業債 110,000千円を借り入れる。

		収 入	
第1款	病院事業収益		9,907,548 千円
第1項	医業収益		8,499,556 千円
第2項	医業外収益		838,046 千円
第3項	訪問看護ステーション事業収益		68,205 千円
第4項	老人保健施設事業収益		501,741 千円

		支 出	
第1款	病院事業費用		11,293,674 千円
第1項	医業費用		10,125,786 千円
第2項	医業外費用		244,686 千円
第3項	訪問看護ステーション事業費用		68,205 千円
第4項	老人保健施設事業費用		711,137 千円
第5項	予備費		1,500 千円
第6項	特別損失		142,360 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額398,816千円「中津川市民病院225,137千円、国民健康保険坂下病院173,679千円」は、損益勘定留保資金398,816千円で補てんするものとする。)

		収 入	
第1款	資本的収入		866,374 千円
第1項	出資金		468,124 千円
第2項	企業債		394,850 千円
第3項	補助金		1,200 千円
第4項	貸付金返済金		2,200 千円

		支 出	
第1款	資本的支出		1,265,190 千円
第1項	建設改良費		447,079 千円
第2項	企業債償還金		773,311 千円
第3項	修学資金等貸付金		44,800 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

	起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
中津川 市民病院	施設整備事業	98,300千円	普通貸借	4.00%以内	借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は、低利に借り換えることができる。
	医療機器整備事業	296,550千円			
坂下老人 保健施設	旧老人保健施設解体撤去費用	110,000千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、800,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第1項 医業費用

第2項 医業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

5,784,517 千円

(2) 交際費

580 千円

(たな卸資産の購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は960,115千円と定める。

(重要な資産の取得)

第10条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

中津川市民病院

	種類	名称	数量
取得する資産	医療機器等	CT装置	1式
		一般撮影装置 (X線)	1式
		健康管理センター放射線システム	1式
		全自動輸血検査装置	1式

平成 31 年 2 月 25 日

提出

中津川市長 青山 節児

平成31年度 中津川市病院事業会計予算実施計画（税込み）

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額（千円）		
			中津川市民病院	坂下診療所	合計
1	病院事業収益		8,397,425	1,510,123	9,907,548
	1	医業収益	7,750,000	749,556	8,499,556
		1 入院収益	5,030,362	54,900	5,085,262
		2 外来収益	2,227,500	649,950	2,877,450
		3 その他医業収益	492,138	44,706	536,844
	2	医業外収益	647,425	190,621	838,046
		1 受取利息配当金	10	1	11
		2 他会計負担金	568,631	170,012	738,643
		3 補助金	3,817	0	3,817
		4 介護収益	13,304	0	13,304
		5 長期前受金戻入	30,938	16,454	47,392
		6 その他医業外収益	30,725	4,154	34,879
	3	訪問看護ステーション 事業収益	0	68,205	68,205
		1 療養収益	0	64,454	64,454
		2 その他収益	0	3,751	3,751
	4	老人保健施設 事業収益	0	501,741	501,741
		1 保険者給付収益	0	371,412	371,412
		2 利用者一部負担収益	0	110,453	110,453
		3 受取利息配当金	0	0	0
		4 他会計負担金	0	13,967	13,967
		5 長期前受金戻入	0	4,870	4,870
		6 その他収益	0	1,039	1,039

支 出

款	項	目	予定額（千円）		
			中津川市民病院	坂下診療所	合計
1	病院事業費用		8,397,425	2,896,249	11,293,674
	1 医業費用		8,224,205	1,901,581	10,125,786
		1 給与費	4,466,643	931,025	5,397,668
		2 材料費	1,437,104	166,404	1,603,508
		3 経費	1,695,750	558,800	2,254,550
		4 減価償却費	577,347	231,852	809,199
		5 資産減耗費	13,703	5,500	19,203
		6 研究研修費	28,658	7,000	35,658
		7 その他医業費用	5,000	1,000	6,000
	2 医業外費用		145,460	99,226	244,686
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	30,488	54,977	85,465
		2 雑損失	57,072	15,000	72,072
		3 消費税及び地方消費税	15,300	6,100	21,400
		4 長期前払消費税勘定償却	28,000	23,149	51,149
		5 託児所費	14,600	0	14,600
	3 訪問看護ステーション 事業費用		0	68,205	68,205
		1 給与費	0	60,405	60,405
		2 材料費	0	1,511	1,511
		3 経費	0	6,009	6,009
		4 研究研修費	0	250	250
		5 予備費	0	30	30
	4 老人保健施設 事業費用		0	711,137	711,137
		1 給与費	0	326,444	326,444
		2 材料費	0	12,462	12,462
		3 経費	0	119,080	119,080
		4 減価償却費	0	47,971	47,971
		5 資産減耗費	0	183,106	183,106
		6 研究研修費	0	342	342
		7 支払利息及び企業債取扱諸費	0	1,542	1,542
		8 長期前払消費税勘定償却	0	11,000	11,000
		9 雑損失	0	8,100	8,100
		10 消費税及び地方消費税	0	590	590
		11 予備費	0	500	500
	5 予備費		1,000	500	1,500
		1 予備費	1,000	500	1,500
	6 特別損失		26,760	115,600	142,360
		1 その他特別損失	26,760	115,600	142,360

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	予定額（千円）		
			中津川市民病院	坂下診療所	合計
1 資本的收入			597,423	268,951	866,374
	1 出資金		200,373	267,751	468,124
		1 出資金	200,373	267,751	468,124
	2 企業債		394,850	0	394,850
		1 企業債	394,850	0	394,850
	3 補助金		1,200	0	1,200
		1 補助金	1,200	0	1,200
	4 貸付金返済金		1,000	1,200	2,200
		1 貸付金返済金	1,000	1,200	2,200

支 出

款	項	目	予定額（千円）		
			中津川市民病院	坂下診療所	合計
1 資本的支出			822,560	442,630	1,265,190
	1 建設改良費		436,399	10,680	447,079
		1 建設改良費	108,063	0	108,063
		2 固定資産購入費	328,336	10,680	339,016
	2 企業債償還金		342,561	430,750	773,311
		1 企業債償還金	342,561	430,750	773,311
	3 修学資金等貸付金		43,600	1,200	44,800
		1 修学資金貸付金	42,600	1,200	43,800
		2 就職準備資金貸付金	1,000	0	1,000

平成31年度 中津川市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書 [全体] (間接法)
 (平成31年 4月 1日 から 平成32年(2020年) 3月31日 まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	▲ 1,022,087
減価償却費	857,170
長期前受金戻入額	▲ 52,262
長期前払消費税の増減	14,431
受取利息及び配当金	▲ 11
支払利息及び企業債取扱諸費	87,007
固定資産除却費	18,503
未収金の増減額	106,871
貯蔵品の増減額	11,726
未払金の増減額	▲ 92,023
引当金の増減額	164,513
小計	93,838
受取利息及び配当金	11
支払利息及び企業債取扱諸費	▲ 87,007
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,842

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	▲ 396,453
長期貸付金の貸付による支出	▲ 44,800
長期貸付金の回収による収入	2,200
県補助金等による収入	1,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 437,853

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入による収入	800,000
一時借入金の返済による支出	▲ 50,000
建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	394,850
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	▲ 773,311
他会計からの出資による収入	468,124
リース債務の支払による支出	▲ 10,981
財務活動によるキャッシュ・フロー	828,682

資金増加額	397,671
資金期首残高	1,096,179
資金期末残高	1,493,850

平成31年度 中津川市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書 [中津川市民病院] (間接法)
 (平成31年 4月 1日 から 平成32年(2020年) 3月31日 まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	13,450
減価償却費	577,347
長期前受金戻入額	▲ 30,938
長期前払消費税の増減	▲ 10,918
受取利息及び配当金	▲ 10
支払利息及び企業債取扱諸費	30,488
固定資産除却費	13,503
未収金の増減額	2,334
貯蔵品の増減額	11,670
未払金の増減額	▲ 58,562
引当金の増減額	187,525
小計	<u>735,889</u>
受取利息及び配当金	10
支払利息及び企業債取扱諸費	▲ 30,488
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>705,411</u>

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	▲ 389,180
長期貸付金の貸付による支出	▲ 43,600
長期貸付金の回収による収入	1,000
県補助金等による収入	1,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>▲ 430,580</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入による収入	50,000
一時借入金の返済による支出	▲ 50,000
建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	394,850
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	▲ 342,561
他会計からの出資による収入	200,373
リース債務の支払による支出	▲ 8,301
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>244,361</u>

資金増加額	519,192
資金期首残高	892,363
資金期末残高	<u>1,411,555</u>

平成31年度 中津川市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書 [国民健康保険坂下診療所] (間接法)
 (平成31年 4月 1日 から 平成32年(2020年) 3月31日 まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	▲ 1,035,537
減価償却費	279,823
長期前受金戻入額	▲ 21,324
長期前払消費税の増減	25,349
受取利息及び配当金	▲ 1
支払利息及び企業債取扱諸費	56,519
固定資産除却費	5,000
未収金の増減額	104,537
貯蔵品の増減額	56
未払金の増減額	▲ 33,461
引当金の増減額	▲ 23,012
小計	▲ 642,051
受取利息及び配当金	1
支払利息及び企業債取扱諸費	▲ 56,519
業務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 698,569
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 7,273
長期貸付金の貸付による支出	▲ 1,200
長期貸付金の回収による収入	1,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 7,273
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入による収入	750,000
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	▲ 430,750
他会計からの出資による収入	267,751
リース債務の支払による支出	▲ 2,680
財務活動によるキャッシュ・フロー	584,321
資金増加額	▲ 121,521
資金期首残高	203,816
資金期末残高	82,295

平成31年度 中津川市病院事業会計給与費明細書 [中津川市民病院]

1 総括

区分	職員数 (人)		給与費					法定福利費 (千円)	合計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	賃金 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	0	406	351,618	1,593,374	376,773	1,536,092	3,857,857	608,786	4,466,643
	資本勘定 支弁職員									
	合計	0	406	351,618	1,593,374	376,773	1,536,092	3,857,857	608,786	4,466,643
前 年 度	損益勘定 支弁職員	0	380	255,618	1,510,485	375,671	1,553,567	3,695,341	579,858	4,275,199
	資本勘定 支弁職員									
	合計	0	380	255,618	1,510,485	375,671	1,553,567	3,695,341	579,858	4,275,199
比 較	損益勘定 支弁職員	0	26	96,000	82,889	1,102	▲17,475	162,516	28,928	191,444
	資本勘定 支弁職員									
	合計	0	26	96,000	82,889	1,102	▲17,475	162,516	28,928	191,444

手当の 内訳	区分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	退職給付費 (千円)	児童手当 (千円)
	本年度	28,046	21,380	20,094	274,182	395,898	36,353	593,406	150,285	16,448
	前年度	28,712	54,846	16,081	304,538	347,094	32,090	555,626	198,046	16,534
	比較	▲666	▲33,466	4,013	▲30,356	48,804	4,263	37,780	▲47,761	▲86

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	82,889	給料改定に伴う増減分	3,337	人事院勧告によるベースアップ分
		昇給に伴う増加分	23,279	
		その他の増減分	56,273	職員の異動等に伴う増加分
手当	▲17,475	制度改正に伴う増減分	6,392	勤勉手当0.05月増加 6,392
		その他の増減分	▲23,867	扶養手当 ▲666 管理職手当 ▲33,466 住居手当 4,013 特殊勤務手当 ▲30,356 時間外勤務手当 48,804 通勤手当 4,263 期末勤勉手当 31,388 退職給付費 ▲47,761 児童手当 ▲86

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分		医師	医療技術員	看護師	准看護師	事務員等	技能労務職
		医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)		行政職 (一)	行政職 (二)
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	489,038	322,560	309,999	311,116	275,832	278,300
	平均給与月額 (円)	1,386,752	385,969	387,124	381,517	323,934	287,200
	平均年齢 (歳)	43.0	42.2	40.0	49.4	41.8	60.5
平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	473,713	312,456	291,916	303,001	291,058	281,100
	平均給与月額 (円)	1,369,499	372,152	367,560	375,699	344,390	290,000
	平均年齢 (歳)	42.8	41.0	40.4	50.3	43.2	59.5

(2) 初任給

区分	医師 (円)	医療技術員 (円)	看護師 (円)	准看護師 (円)	事務員等 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
							一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
准看護師養成所				168,800				
高校卒					148,600	146,000	148,600	146,000
短大三卒		175,700	208,100					
大学卒		186,900	213,500		180,700		180,700	
大学6卒	318,200	209,000						

(3) 級別職員数

区分	医療職 (一)			医療職 (二)			医療職 (三)			行政職 (一)			行政職 (二)		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
平成31年1月1日現在	5級	1人	2.50%	7級	2人	2.38%	6級	6人	2.47%	7級	2人	6.67%	7級		
	4級	8人	20.00%	6級	10人	11.90%	5級	12人	4.94%	6級	3人	10.00%	6級		
	3級	24人	60.00%	5級	17人	20.24%	4級	23人	9.47%	5級	1人	3.33%	5級		
	2級	7人	17.50%	4級	10人	11.90%	3級	82人	33.74%	4級	3人	10.00%	4級		
	1級			3級	22人	26.19%	2級	117人	48.15%	3級	2人	6.67%	3級		
				2級	22人	26.19%	1級	3人	1.23%	2級	6人	20.00%	2級	1人	100.00%
				1級	1人	1.20%				1級	13人	43.33%	1級		
	計	40人	100.00%	計	84人	100.00%	計	243人	100.00%	計	30人	100.00%	計	1人	100.00%
平成30年1月1日現在	5級	1人	2.63%	7級	2人	2.63%	6級	3人	1.35%	7級	2人	8.33%	7級		
	4級	8人	21.05%	6級	8人	10.53%	5級	13人	5.86%	6級	3人	12.50%	6級		
	3級	19人	50.00%	5級	17人	22.37%	4級	24人	10.81%	5級	2人	8.33%	5級		
	2級	10人	26.32%	4級	7人	9.21%	3級	76人	34.23%	4級	2人	8.33%	4級		
	1級			3級	19人	25.00%	2級	104人	46.85%	3級	2人	8.33%	3級		
				2級	20人	26.31%	1級	2人	0.90%	2級	3人	12.50%	2級	1人	100.00%
				1級	3人	3.95%				1級	10人	41.68%	1級		
	計	38人	100.00%	計	76人	100.00%	計	222人	100.00%	計	24人	100.00%	計	1人	100.00%

(級別の標準的な職務内容)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
医療職 (一)	—	—	病院長	副病院長 診療部長	部長 副部長	医師	医師
医療職 (二)	医療技術部長 薬剤部長	副部長 技師長	主任技術主査	技術主査	主任	技師	技師
医療職 (三)	—	看護部長 副部長	看護師長	副看護師長	主任	看護師 准看護師	准看護師
行政職 (一)	部長 次長	課長	課長補佐	係長 主任主査	主査	主任	主事
行政職 (二)				主任主査 班長	主査	主任	主事

(4) 昇給

区分		合計	医療職（一）	医療職（二）	医療職（三）	行政職（一）	行政職（二）	
本年度	職員数（A）（人）	406	40	84	250	31	1	
	昇給に係る職員数（B）（人）	354	36	75	215	28	0	
	号給数別内訳	2号給（人）						
		4号給（人）	354	36	75	215	28	0
		6号給（人）						
		8号給（人）						
		1号給（人）						
	3号給（人）							
比率（B） / （A）（％）	87.2%	90.0%	89.3%	86.0%	90.3%	0.0%		
区分		合計	医療職（一）	医療職（二）	医療職（三）	行政職（一）	行政職（二）	
前年度	職員数（A）（人）	380	45	77	233	24	1	
	昇給に係る職員数（B）（人）	337	41	71	204	21	0	
	号給数別内訳	2号給（人）						
		4号給（人）	337	41	71	204	21	0
		6号給（人）						
		8号給（人）						
		1号給（人）						
	3号給（人）							
比率（B） / （A）（％）	88.7%	91.1%	92.2%	87.6%	87.5%	0.0%		

(5) 特殊勤務手当

区分	全職種	医師	医療技術員	看護師	准看護師	事務員等	技能労務職
給料総額に対する比率（％）	18.1	90.9	0.0	7.7	9.5	—	—
支給対象職員の比率（％） （平成31年1月1日現在）	71.1	100.0	0.0	100.0	100.0	—	—
支給対象職員1人当たり 平均支給月額（円）	83,590	444,586	0	23,918	29,409	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	医師手当		特殊手当				

(6) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 （月分）	制度上の段階職務の 級等による加算措置等	備考
	6月（月分）	12月（月分）			
本年度	2.225	2.225	4.450	有	
前年度	2.125	2.275	4.400	有	
一般会計の制度	2.225	2.225	4.450	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職給付

区分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備考
	（月分）	（月分）	（月分）	（月分）		
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 （2～45）％加算	
一般会計の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 （2～45）％加算	

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

平成31年度 中津川市病院事業会計給与費明細書 [国民健康保険坂下診療所]

1 総括

区分	職員数 (人)		給与費					法定福利費 (千円)	合計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	賃金 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	0	112	118,000	437,067	200,339	392,746	1,148,152	169,722	1,317,874
	資本勘定 支弁職員									
	合計	0	112	118,000	437,067	200,339	392,746	1,148,152	169,722	1,317,874
前 年 度	損益勘定 支弁職員		156	127,000	567,827	212,230	461,335	1,368,392	227,325	1,595,717
	資本勘定 支弁職員									
	合計	0	156	127,000	567,827	212,230	461,335	1,368,392	227,325	1,595,717
比 較	損益勘定 支弁職員	0	▲44	▲9,000	▲130,760	▲11,891	▲68,589	▲220,240	▲57,603	▲277,843
	資本勘定 支弁職員									
	合計	0	▲44	▲9,000	▲130,760	▲11,891	▲68,589	▲220,240	▲57,603	▲277,843

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	退職給付費 (千円)	児童手当 (千円)
	本年度	10,824	7,629	3,538	25,141	54,619	9,984	161,273	92,078	6,660
	前年度	13,980	8,985	5,657	37,980	100,621	14,020	213,975	35,691	7,320
	比較	▲3,156	▲1,356	▲2,119	▲12,839	▲46,002	▲4,036	▲52,702	56,387	▲660
	区分	初任給調整手当 (千円)	宿日直手当 (千円)							
	本年度	9,225	11,775							
	前年度	8,530	14,576							
	比較	695	▲2,801							

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考		
給料	▲130,760	給料改定に伴う増減分	4,137	人事院勧告によるベースアップ分		
		昇給に伴う増加分	27,689			
		その他の増減分	▲162,586	職員の異動等に伴う減少分		
手当	▲68,589	制度改正に伴う増減分	8,142	勤勉手当0.05月増加		
		その他の増減分	▲76,731	扶養手当 ▲3,156	管理職手当 ▲1,356	住居手当 ▲2,119
				特殊勤務手当 ▲12,839	時間外勤務手当 ▲46,002	通勤手当 ▲4,036
				期末勤勉手当 ▲60,844	退職給付費 56,387	宿日直手当 ▲2,801
				児童手当 ▲660	初任給調整手当 695	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分		医師	医療技術員	看護師	准看護師	事務員等	技能労務職
		医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)		行政職 (一)	行政職 (二)
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	576,942	320,267	333,413	336,996	296,019	239,234
	平均給与月額 (円)	1,559,200	356,758	387,821	384,850	352,308	258,850
	平均年齢 (歳)	58.7	44.9	46.5	55.1	47.6	46.0
平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	536,500	318,421	331,129	304,516	269,047	236,567
	平均給与月額 (円)	1,497,027	356,558	399,396	363,805	319,007	264,432
	平均年齢 (歳)	57.3	44.1	46.3	48.2	44.5	45.0

(2) 初任給

区分	医師 (円)	医療技術員 (円)	看護師 (円)	准看護師 (円)	事務員等 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
							一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
准看護師養成所				168,800				
高校卒					148,600	146,000	148,600	146,000
短大三卒		175,700	208,100					
大学卒		186,900	213,500		180,700		180,700	
大学6卒	318,200	209,000						

(3) 級別職員数

区分	医療職 (一)			医療職 (二)			医療職 (三)			行政職 (一)			行政職 (二)		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
平成31年1月1日現在	5級	1人	33.33%	7級			6級	1人	2.56%	7級	1人	2.64%	7級		
	4級			6級	2人	8.70%	5級	4人	10.26%	6級	2人	5.26%	6級		
	3級	2人	66.67%	5級	4人	17.39%	4級	4人	10.26%	5級	4人	10.53%	5級		
	2級			4級	3人	13.04%	3級	18人	46.15%	4級	2人	5.26%	4級		
	1級			3級	10人	43.48%	2級	9人	23.08%	3級	3人	7.89%	3級		
				2級	4人	17.39%	1級	3人	7.69%	2級	7人	18.42%	2級	2人	66.67%
				1級						1級	19人	50.00%	1級	1人	33.33%
	計	3人	100.00%	計	23人	100.00%	計	39人	100.00%	計	38人	100.00%	計	3人	100.00%
平成30年1月1日現在	5級	1人	25.00%	7級			6級	2人	3.04%	7級	1人	2.22%	7級		
	4級	1人	25.00%	6級	3人	9.69%	5級	8人	12.12%	6級	3人	6.67%	6級		
	3級	2人	50.00%	5級	6人	19.35%	4級	6人	9.09%	5級	3人	6.67%	5級		
	2級			4級	7人	22.58%	3級	26人	39.39%	4級	4人	8.89%	4級		
	1級			3級	9人	29.03%	2級	20人	30.30%	3級	2人	4.44%	3級		
				2級	6人	19.35%	1級	4人	6.06%	2級	5人	11.11%	2級	2人	66.67%
				1級						1級	27人	60.00%	1級	1人	33.33%
	計	4人	100.00%	計	31人	100.00%	計	66人	100.00%	計	45人	100.00%	計	3人	100.00%

(級別の標準的な職務内容)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
医療職 (一)	—	—	病院長	副病院長 診療部長	部長 副部長	医師	医師
医療職 (二)	医療技術部長 薬剤部長	副部長 技師長	主任技術主査	技術主査	主任	技師	技師
医療職 (三)	—	看護部長 副部長	看護師長	副看護師長	主任	看護師 准看護師	准看護師
行政職 (一)	部長 次長	課長	課長補佐	係長 主任主査	主査	主任	主事
行政職 (二)				主任主査 班長	主査	主任	主事

(4) 昇給

区分		合計	医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)	行政職 (一)	行政職 (二)	
本年度	職員数 (A) (人)	112	3	23	42	41	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	77	1	18	25	30	3	
	号給数別内訳	2号給 (人)						
		4号給 (人)	77	1	18	25	30	3
		6号給 (人)						
		8号給 (人)						
		1号給 (人)						
	3号給 (人)							
比率 (B) / (A) (%)	68.8%	33.3%	78.3%	59.5%	73.2%	100.0%		
区分		合計	医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)	行政職 (一)	行政職 (二)	
前年度	職員数 (A) (人)	156	4	31	66	52	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	117	2	24	47	41	3	
	号給数別内訳	2号給 (人)						
		4号給 (人)	117	2	24	47	41	3
		6号給 (人)						
		8号給 (人)						
		1号給 (人)						
	3号給 (人)							
比率 (B) / (A) (%)	75.0%	50.0%	77.4%	71.2%	78.8%	100.0%		

(5) 特殊勤務手当

区分	全職種	医師	医療技術員	看護師	准看護師	事務員等	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	5.4	57.7	0.2	2.5	4.2	3.7	—
支給対象職員の比率 (%) (平成31年1月1日現在)	46.2	100.0	9.1	41.4	80.0	53.3	—
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	36,538	332,617	8,000	19,958	17,400	16,583	—
代表的な特殊勤務手当の名称	医師手当		特殊手当				

(6) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	制度上の段階職務の 級等による加算措置等	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.225	2.225	4.450	有	
前年度	2.125	2.275	4.400	有	
一般会計の制度	2.225	2.225	4.450	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職給付

区分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備考
	(月分)	(月分)	(月分)	(月分)		
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~45)%加算	
一般会計の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~45)%加算	

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

平成31年度 中津川市病院事業会計予定貸借対照表[全体] (税抜き)

(平成32年(2020年)3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		1,132,439	
ロ 建物	12,110,592		
減価償却累計額	<u>▲ 6,210,637</u>	5,899,955	
ハ 建物附属設備	3,469,135		
減価償却累計額	<u>▲ 2,971,511</u>	497,624	
ニ 構築物	500,605		
減価償却累計額	<u>▲ 360,995</u>	139,610	
ホ 機械及び装置	162,506		
減価償却累計額	<u>▲ 127,822</u>	34,684	
ヘ 車両	41,518		
減価償却累計額	<u>▲ 38,592</u>	2,926	
ト 器械備品	5,477,452		
減価償却累計額	<u>▲ 4,126,543</u>	1,350,909	
チ リース資産	73,236		
減価償却累計額	<u>▲ 70,315</u>	2,921	
ヌ その他有形固定資産	18,476		
減価償却累計額	<u>0</u>	<u>18,476</u>	
有形固定資産合計			9,079,544

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		1,731	
ロ その他無形固定資産		<u>116</u>	
無形固定資産合計			1,847

(3) 投資その他の資産

ロ 修学資金貸付金		319,280	
ハ 就職準備資金貸付金		2,200	
ニ 長期前払消費税及び地方消費税		<u>374,761</u>	
投資合計			<u>696,241</u>
固定資産合計			9,777,632

2 流動資産

(1) 現金預金		1,493,850	
(2) 未収金	1,303,199		
貸倒引当金	<u>▲ 3,742</u>	1,299,457	
(3) 貯蔵品		<u>93,774</u>	
流動資産合計			2,887,081

資産合計 12,664,713

(単位：千円)

負債の部

4	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>5,329,934</u>		
	ロ その他の企業債	<u>110,000</u>		
	企業債合計		5,439,934	
	(2) リース債務		5,720	
	(3) 引当金			
	イ 退職給付引当金	<u>1,882,998</u>		
	引当金合計		<u>1,882,998</u>	
	固定負債合計			7,328,652
5	流動負債			
	(1) 一時借入金		750,000	
	(2) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>782,355</u>		
	企業債合計		782,355	
	(3) リース債務		3,745	
	(4) 未払金		536,901	
	(5) 預り金		43,563	
	(6) 引当金			
	イ 退職給付引当金	<u>207,719</u>		
	ロ 賞与引当金	<u>263,351</u>		
	ハ 法定福利費引当金	<u>49,706</u>		
	引当金合計		<u>520,776</u>	
	流動負債合計			2,637,340
6	繰延収益			
	(1) 長期前受金			
	イ 寄付金	71,900		
	収益化累計額	<u>▲ 66,992</u>	4,908	
	ロ 補助金	963,379		
	収益化累計額	<u>▲ 604,187</u>	359,192	
	ハ 負担金	502,805		
	収益化累計額	<u>▲ 421,700</u>	81,105	
	ニ 受贈財産評価額	15,523		
	収益化累計額	<u>▲ 14,994</u>	529	
	ホ 助成金	55,859		
	収益化累計額	<u>▲ 40,820</u>	<u>15,039</u>	
	繰延収益合計			<u>460,773</u>
	負債合計			10,426,765

(単位：千円)

資 本 の 部

7 資本金			<u>14,479,854</u>
8 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ロ 補助金	28,128		
ハ 負担金	<u>8,550</u>		
資本剰余金合計		36,678	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>▲ 12,278,584</u>		
利益剰余金合計		<u>▲ 12,278,584</u>	
剰余金合計			<u>▲ 12,241,906</u>
資本合計			<u>2,237,948</u>
負債資本合計			<u>12,664,713</u>

注記 [全体]

I. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

- 1 固定資産の減価償却の方法
 - (1)有形固定資産（リース資産を除く。）
 - ・減価償却の方法
定額法による。
 - ・主な耐用年数

建物	10～40年
建物附属設備	6～39年
構築物	10～50年
機械及び装置	9～17年
車両	4～6年
器械備品	3～20年
 - (2)無形固定資産（リース資産を除く。）
定額法による。
 - (3)リース資産
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零にする定額法を採用している。
- 2 引当金の計上方法
 - (1)退職給付引当金
職員の退職給付の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付の要支給額に相当する金額のうち「病院事業会計申し合わせ事項(退職給付引当金)」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。また、算定方法は簡便法を採用している。
 - (2)賞与引当金
職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき当年度の負担に属する額を計上している。
 - (3)法定福利費引当金
職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
 - (4)貸倒引当金
債権の不納欠損による損失に備えるため、時効等により回収不能見込額を計上している。
- 3 消費税及び地方消費税の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当該事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行っている。

II. 予定貸借対照表等

- 1 みなし償却制度の廃止に伴う経過措置
平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別に把握整理している。

III. リース契約により使用する固定資産

- 1 リース取引の処理方法
リース料額が300万円未満の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

IV. その他の注記

- 1 引当金の取崩し
 - (1)賞与引当金の取崩し
当年度において、期末手当及び勤勉手当として754,679,000円を支給する予定であるため賞与引当金222,156,000円を取崩す予定である。
 - (2)法定福利費引当金の取崩し
当年度において、法定福利費として778,508,000円を支給する予定であるため、法定福利費引当金46,621,000円を取崩す予定である。
 - (3)貸倒引当金の取崩し
当年度において、不納欠損による損失を計上する予定であるため、貸倒引当金2,153,489円を取崩す予定である。

平成31年度 中津川市病院事業会計予定貸借対照表[中津川市民病院] (税抜き)

(平成32年(2020年)3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ	土地		656,474	
ロ	建物	5,472,570		
	減価償却累計額	<u>▲ 2,942,246</u>	2,530,324	
ハ	建物附属設備	3,297,485		
	減価償却累計額	<u>▲ 2,821,833</u>	475,652	
ニ	構築物	281,085		
	減価償却累計額	<u>▲ 179,280</u>	101,805	
ホ	機械及び装置	162,506		
	減価償却累計額	<u>▲ 127,822</u>	34,684	
ヘ	車両	17,568		
	減価償却累計額	<u>▲ 16,090</u>	1,478	
ト	器械備品	3,799,720		
	減価償却累計額	<u>▲ 2,689,407</u>	1,110,313	
チ	リース資産	56,611		
	減価償却累計額	<u>▲ 53,795</u>	2,816	
ヌ	その他有形固定資産	18,476		
	減価償却累計額	<u>0</u>	<u>18,476</u>	
	有形固定資産合計			4,932,022

(2) 無形固定資産

イ	電話加入権		1,731	
ロ	その他無形固定資産		<u>116</u>	
	無形固定資産合計			1,847

(3) 投資その他の資産

ロ	修学資金貸付金		243,090	
ハ	就職準備資金貸付金		2,200	
ニ	長期前払消費税及び地方消費税		<u>288,104</u>	
	投資合計			<u>533,394</u>

固定資産合計

5,467,263

2 流動資産

(1)	現金預金		1,411,555	
(2)	未収金	1,134,361		
	貸倒引当金	<u>▲ 3,737</u>	1,130,624	
(3)	貯蔵品		<u>58,199</u>	
	流動資産合計			2,600,378

資産合計

8,067,641

(単位：千円)

負債の部

4 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>2,358,673</u>		
企業債合計		2,358,673	
(2) リース債務		4,541	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>1,504,934</u>		
引当金合計		<u>1,504,934</u>	
固定負債合計			3,868,148
5 流動負債			
(1) 一時借入金			
(2) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>379,910</u>		
企業債合計		379,910	
(3) リース債務		3,614	
(4) 未払金		444,768	
(5) 預り金		34,660	
(6) 引当金			
イ 退職給付引当金	178,592		
ロ 賞与引当金	209,591		
ハ 法定福利費引当金	<u>39,451</u>		
引当金合計		<u>427,634</u>	
流動負債合計			1,290,586
6 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 寄付金	5,312		
収益化累計額	<u>▲ 4,619</u>	693	
ロ 補助金	457,893		
収益化累計額	<u>▲ 293,207</u>	164,686	
ハ 負担金	366,759		
収益化累計額	<u>▲ 316,269</u>	<u>50,490</u>	
繰延収益合計			<u>215,869</u>
負債合計			5,374,603

(単位：千円)

資 本 の 部

7 資本金			<u>9,714,039</u>
8 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ロ 補助金	16,332		
ハ 負担金	<u>8,200</u>		
資本剰余金合計		24,532	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>▲ 7,045,533</u>		
利益剰余金合計		<u>▲ 7,045,533</u>	
剰余金合計			<u>▲ 7,021,001</u>
資本合計			<u>2,693,038</u>
負債資本合計			<u>8,067,641</u>

注記

[中津川市民病院]

I. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法
定額法による。

・主な耐用年数

建物	10～39年
建物附属設備	8～39年
構築物	10～40年
機械及び装置	9～17年
車両	4～5年
器械備品	4～20年

(2)無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法による。

(3)リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零にする定額法を採用している。

2 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職給付の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付の要支給額に相当する金額のうち「病院事業会計申し合わせ事項(退職給付引当金)」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。また、算定方法は簡便法を採用している。

(2)賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき当年度の負担に属する額を計上している。

(3)法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、時効等により回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当該事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行っている。

II. 予定貸借対照表等

1 みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別に把握整理している。

III. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料額が300万円未満の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

IV. その他の注記

1 引当金の取崩し

(1)賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当として593,406,000円を支給する予定であるため賞与引当金165,223,000円を取崩す予定である。

(2)法定福利費引当金の取崩し

当年度において、法定福利費として608,786,000円を支給する予定であるため、法定福利費引当金35,577,000円を取崩す予定である。

(3)貸倒引当金の取崩し

当年度において、不納欠損による損失を計上する予定であるため、貸倒引当金2,145,000円を取崩す予定である。

平成31年度 中津川市病院事業会計予定貸借対照表〔国民健康保険坂下診療所〕（税抜き）

（平成32年（2020年）3月31日）

資 産 の 部

（単位：千円）

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		475,965	
ロ 建物	6,638,022		
減価償却累計額	<u>▲ 3,268,391</u>	3,369,631	
ハ 建物附属設備	171,650		
減価償却累計額	<u>▲ 149,678</u>	21,972	
ニ 構築物	219,520		
減価償却累計額	<u>▲ 181,715</u>	37,805	
ヘ 車両	23,950		
減価償却累計額	<u>▲ 22,502</u>	1,448	
ト 器械備品	1,677,732		
減価償却累計額	<u>▲ 1,437,136</u>	240,596	
チ リース資産	16,625		
減価償却累計額	<u>▲ 16,520</u>	<u>105</u>	
有形固定資産合計			4,147,522

(3) 投資その他の資産

ロ 修学資金貸付金		76,190	
ニ 長期前払消費税及び地方消費税		<u>86,657</u>	
投資合計			<u>162,847</u>
固定資産合計			4,310,369

2 流動資産

(1) 現金預金			82,295
(2) 未収金		168,838	
貸倒引当金		<u>▲ 5</u>	168,833
(3) 貯蔵品			<u>35,575</u>
流動資産合計			286,703

資産合計			<u>4,597,072</u>
------	--	--	------------------

(単位：千円)

負債の部

4	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,971,261		
	ロ その他の企業債	<u>110,000</u>		
	企業債合計		3,081,261	
	(2) リース債務		1,179	
	(3) 引当金			
	イ 退職給付引当金	<u>378,064</u>		
	引当金合計		<u>378,064</u>	
	固定負債合計			3,460,504
5	流動負債			
	(1) 一時借入金		750,000	
	(2) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>402,445</u>		
	企業債合計		402,445	
	(3) リース債務		131	
	(4) 未払金		92,133	
	(5) 預り金		8,903	
	(6) 引当金			
	イ 退職給付引当金	29,127		
	ロ 賞与引当金	53,760		
	ハ 法定福利費引当金	<u>10,255</u>		
	引当金合計		<u>93,142</u>	
	流動負債合計			1,346,754
6	繰延収益			
	(1) 長期前受金			
	イ 寄付金	66,588		
	収益化累計額	<u>▲ 62,373</u>	4,215	
	ロ 補助金	505,486		
	収益化累計額	<u>▲ 310,980</u>	194,506	
	ハ 負担金	136,046		
	収益化累計額	<u>▲ 105,431</u>	30,615	
	ニ 受贈財産評価額	15,523		
	収益化累計額	<u>▲ 14,994</u>	<u>529</u>	
	ホ 助成金	55,859		
	収益化累計額	<u>▲ 40,820</u>	<u>15,039</u>	
	繰延収益合計			<u>244,904</u>
	負債合計			5,052,162

(単位：千円)

資 本 の 部

7 資本金			<u>4,765,815</u>
8 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ロ 補助金	11,796		
ハ 負担金	<u>350</u>		
資本剰余金合計		12,146	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>▲ 5,233,051</u>		
利益剰余金合計		<u>▲ 5,233,051</u>	
剰余金合計			<u>▲ 5,220,905</u>
資本合計			<u>▲ 455,090</u>
負債資本合計			<u>4,597,072</u>

注記 [国民健康保険坂下診療所]

I. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法
定額法による。

・主な耐用年数

建物	15～40年
建物附属設備	6～35年
構築物	10～50年
機械及び装置	9～17年
車両	4～6年
器械備品	3～20年

(2)リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零にする定額法を採用している。

2 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職給付の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付の要支給額に相当する金額のうち「病院事業会計申し合わせ事項(退職給付引当金)」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。また、算定方法は簡便法を採用している。

(2)賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき当年度の負担に属する額を計上している。

(3)法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、時効等により回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当該事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行っている。

II. 予定貸借対照表等

1 みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別に把握整理している。

III. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料額が300万円未満の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

IV. その他の注記

1 引当金の取崩し

(1)賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当として161,273,000円を支給する予定であるため賞与引当金56,933,000円を取崩す予定である。

(2)法定福利費引当金の取崩し

当年度において、法定福利費として169,722,000円を支給する予定であるため、法定福利費引当金11,044,000円を取崩す予定である。

(3)貸倒引当金の取崩し

当年度において、不納欠損による損失を計上する予定であるため、貸倒引当金8,489円を取崩す予定である。

平成30年度 中津川市病院事業会計予定損益計算書〔全体〕（税抜き）
（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

（単位：千円）

1	医業収益			
(1)	入院収益	5,541,154		
(2)	外来収益	2,945,361		
(3)	その他医業収益	<u>616,032</u>	9,102,547	
2	医業費用			
(1)	給与費	5,548,662		
(2)	材料費	1,548,734		
(3)	経費	2,165,907		
(4)	減価償却費	771,956		
(5)	資産減耗費	14,937		
(6)	研究研修費	32,851		
(7)	その他医業費用	<u>25,500</u>	<u>10,108,547</u>	
	医業損失			1,006,000
3	医業外収益			
(1)	受取利息配当金	10		
(2)	他会計負担金	837,336		
(3)	補助金	3,429		
(4)	介護収益	3,387		
(5)	長期前受金戻入	57,093		
(6)	その他医業外収益	<u>33,584</u>	934,839	
4	医業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	99,160		
(2)	雑損失	271,194		
(3)	長期前払消費税勘定償却	49,262		
(4)	託児所費	<u>15,000</u>	<u>434,616</u>	500,223
5	訪問看護ステーション事業収益			
(1)	療養収益	62,930		
(2)	その他収益	<u>3,692</u>	66,622	
6	訪問看護ステーション事業費用			
(1)	給与費	58,913		
(2)	材料費	1,421		
(3)	経費	5,753		
(4)	研究研修費	185		
(5)	予備費	<u>28</u>	<u>66,300</u>	322

(単位：千円)

7 老人保健施設事業収益

(1) 保険者給付収益	368,556		
(2) 利用者一部負担収益	106,022		
(3) 患者外給食収益	0		
(4) 受取利息配当金	1		
(5) 他会計負担金	33,087		
(6) 長期前受金戻入	5,000		
(7) その他収益	<u>515</u>	513,181	

8 老人保健施設事業費用

(1) 給与費	335,365		
(2) 材料費	12,465		
(3) 経費	101,827		
(4) 減価償却費	49,205		
(5) 資産減耗費	2,000		
(6) 研究研修費	233		
(7) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,542		
(8) 繰延勘定償却	167		
(9) 雑損失	9,178		
(10) 予備費	<u>463</u>	<u>512,445</u>	<u>736</u>
経常損失			504,719

9 特別利益

(1) その他特別利益	<u>297,000</u>	297,000	
-------------	----------------	---------	--

10 特別損失

(1) その他特別損失	15,970	<u>15,970</u>	<u>281,030</u>
-------------	--------	---------------	----------------

11 予備費

(1) 予備費	<u>1,389</u>	<u>1,389</u>	1,389
---------	--------------	--------------	-------

当年度純損失 225,078

前年度繰越欠損金 10,703,442

当年度未処理欠損金 10,928,520

平成30年度 中津川市病院事業会計予定損益計算書 [中津川市民病院] (税抜き)
 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

1 医業収益			
(1) 入院収益	4,821,363		
(2) 外来収益	2,187,142		
(3) その他医業収益	<u>488,365</u>	7,496,870	
2 医業費用			
(1) 給与費	4,289,731		
(2) 材料費	1,304,815		
(3) 経費	1,551,681		
(4) 減価償却費	530,143		
(5) 資産減耗費	9,437		
(6) 研究研修費	25,429		
(7) その他医業費用	<u>24,500</u>	<u>7,735,736</u>	
医業損失			238,866
3 医業外収益			
(1) 受取利息配当金	10		
(2) 他会計負担金	458,513		
(3) 補助金	3,429		
(4) 介護収益	3,387		
(5) 長期前受金戻入	40,408		
(6) その他医業外収益	<u>27,991</u>	533,738	
4 医業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	39,410		
(2) 雑損失	206,296		
(3) 長期前払消費税勘定償却	25,640		
(4) 託児所費	<u>15,000</u>	<u>286,346</u>	247,392
経常利益			8,526
10 特別損失			
(1) その他特別損失	7,860	<u>7,860</u>	<u>7,860</u>
11 予備費			
(1) 予備費	<u>926</u>	<u>926</u>	926
当年度純損失			260
前年度繰越欠損金			7,031,963
当年度未処理欠損金			<u>7,032,223</u>

平成30年度 中津川市病院事業会計予定損益計算書〔国民健康保険坂下病院〕（税抜き）
（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

（単位：千円）

1	医業収益			
	(1) 入院収益	719,791		
	(2) 外来収益	758,219		
	(3) その他医業収益	<u>127,667</u>	1,605,677	
2	医業費用			
	(1) 給与費	1,258,931		
	(2) 材料費	243,919		
	(3) 経費	614,226		
	(4) 減価償却費	241,813		
	(5) 資産減耗費	5,500		
	(6) 研究研修費	7,422		
	(7) その他医業費用	<u>1,000</u>	<u>2,372,811</u>	
	医業損失			767,134
3	医業外収益			
	(1) 受取利息配当金	0		
	(2) 他会計負担金	378,823		
	(3) 補助金	0		
	(4) 介護収益	0		
	(5) 長期前受金戻入	16,685		
	(6) その他医業外収益	<u>5,593</u>	401,101	
4	医業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	59,750		
	(2) 雑損失	64,898		
	(3) 長期前払消費税勘定償却	23,622		
	(4) 託児所費	<u>0</u>	<u>148,270</u>	252,831
5	訪問看護ステーション事業収益			
	(1) 療養収益	62,930		
	(2) その他収益	<u>3,692</u>	66,622	
6	訪問看護ステーション事業費用			
	(1) 給与費	58,913		
	(2) 材料費	1,421		
	(3) 経費	5,753		
	(4) 研究研修費	185		
	(5) 予備費	<u>28</u>	<u>66,300</u>	<u>322</u>
7	老人保健施設事業収益			
	(1) 保険者給付収益	368,556		
	(2) 利用者一部負担収益	106,022		
	(3) 患者外給食収益	0		
	(4) 受取利息配当金	1		
	(5) 他会計負担金	33,087		
	(6) 長期前受金戻入	5,000		
	(7) その他収益	<u>515</u>	513,181	
8	老人保健施設事業費用			
	(1) 給与費	335,365		

(2) 材料費	12,465		
(3) 経費	101,827		
(4) 減価償却費	49,205		
(5) 資産減耗費	2,000		
(6) 研究研修費	233		
(7) 支払利息及び企業債取扱所費	1,542		
(8) 長期前払消費税勘定償却	167		
(9) 雑損失	9,178		
(10) 予備費	<u>463</u>	<u>512,445</u>	<u>736</u>
經常損失			<u>513,245</u>
9 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>0</u>		
(2) 引当金戻入	<u>0</u>		
(1) その他特別利益	297,000	<u>297,000</u>	
10 特別損失			
(1) その他特別損失	8,110	<u>8,110</u>	<u>288,890</u>
11 予備費			
(1) 予備費	<u>463</u>	463	463
当年度純損失			224,818
前年度繰越欠損金			3,671,479
当年度未処理欠損金			<u>3,896,297</u>

平成30年度 中津川市病院事業会計予定貸借対照表[全体] (税抜き)

(平成31年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		1,132,439	
ロ 建物	12,231,086		
減価償却累計額	<u>▲ 5,926,437</u>	6,304,649	
ハ 建物附属設備	3,442,662		
減価償却累計額	<u>▲ 2,856,284</u>	586,378	
ニ 構築物	500,605		
減価償却累計額	<u>▲ 350,482</u>	150,123	
ホ 機械及び装置	162,506		
減価償却累計額	<u>▲ 124,353</u>	38,153	
ヘ 車両	41,518		
減価償却累計額	<u>▲ 37,249</u>	4,269	
ト 器械備品	5,517,802		
減価償却累計額	<u>▲ 4,021,858</u>	1,495,944	
チ リース資産	73,236		
減価償却累計額	<u>▲ 61,822</u>	11,414	
ヌ その他有形固定資産	18,476		
減価償却累計額	<u>0</u>	<u>18,476</u>	
有形固定資産合計			9,741,845

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		1,731	
ロ その他無形固定資産		<u>140</u>	
無形固定資産合計			1,871

(3) 投資その他の資産

ロ 修学資金貸付金		308,840	
ハ 就職準備資金貸付金		1,800	
ニ 長期前払消費税及び地方消費税		<u>389,192</u>	
投資合計			<u>699,832</u>

固定資産合計 10,443,548

2 流動資産

(1) 現金預金		1,096,179	
(2) 未収金	1,410,070		
貸倒引当金	<u>▲ 2,327</u>	1,407,743	
(3) 貯蔵品		<u>105,500</u>	
流動資産合計			2,609,422

資産合計 13,052,970

(単位：千円)

負債の部

4	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>5,720,359</u>		
	企業債合計		5,720,359	
	(2) リース債務		10,058	
	(3) 引当金			
	イ 退職給付引当金	<u>1,876,222</u>		
	引当金合計		<u>1,876,222</u>	
	固定負債合計			7,606,639
5	流動負債			
	(2) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>770,390</u>		
	企業債合計		770,390	
	(3) リース債務		7,877	
	(4) 未払金		628,924	
	(5) 預り金		43,562	
	(6) 引当金			
	イ 退職給付引当金	<u>95,678</u>		
	ロ 賞与引当金	<u>222,156</u>		
	ハ 法定福利費引当金	<u>46,621</u>		
	引当金合計		<u>364,455</u>	
	流動負債合計			1,815,208
6	繰延収益			
	(1) 長期前受金			
	イ 寄付金	71,901		
	収益化累計額	<u>▲ 66,465</u>	5,436	
	ロ 補助金	962,179		
	収益化累計額	<u>▲ 568,403</u>	393,776	
	ハ 負担金	502,805		
	収益化累計額	<u>▲ 407,453</u>	95,352	
	ニ 受贈財産評価額	15,523		
	収益化累計額	<u>▲ 14,747</u>	776	
	ホ 助成金	55,859		
	収益化累計額	<u>▲ 39,363</u>	<u>16,496</u>	
	繰延収益合計			<u>511,836</u>
	負債合計			9,933,683

(単位：千円)

資 本 の 部

7 資本金			<u>14,011,729</u>
8 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ロ 補助金	28,128		
ハ 負担金	<u>8,550</u>		
資本剰余金合計		36,678	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>▲ 10,929,120</u>		
利益剰余金合計		<u>▲ 10,929,120</u>	
剰余金合計			<u>▲ 10,892,442</u>
資本合計			<u>3,119,287</u>
負債資本合計			<u>13,052,970</u>

注記 [全体]

I. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

- 1 固定資産の減価償却の方法
 - (1)有形固定資産（リース資産を除く。）
 - ・減価償却の方法
定額法による。
 - ・主な耐用年数

建物	10～40年
建物附属設備	6～39年
構築物	10～50年
機械及び装置	9～17年
車両	4～6年
器械備品	3～20年
 - (2)無形固定資産（リース資産を除く。）
定額法による。
 - (3)リース資産
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零にする定額法を採用している。
- 2 引当金の計上方法
 - (1)退職給付引当金
職員の退職給付の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付の要支給額に相当する金額のうち「病院事業会計申し合わせ事項(退職給付引当金)」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。また、算定方法は簡便法を採用している。
 - (2)賞与引当金
職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき当年度の負担に属する額を計上している。
 - (3)法定福利費引当金
職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
 - (4)貸倒引当金
債権の不納欠損による損失に備えるため、時効等により回収不能見込額を計上している。
- 3 消費税及び地方消費税の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当該事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行っている。

II. 予定貸借対照表等

- 1 みなし償却制度の廃止に伴う経過措置
平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別に把握整理している。

III. リース契約により使用する固定資産

- 1 リース取引の処理方法
リース料額が300万円未満の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。
- 2 所有権移転外ファイナンス・リース取引
未経過リース相当

1年超	53,568円
計	53,568円

IV. その他の注記

- 1 引当金の取崩し
 - (1)賞与引当金の取崩し
当年度において、期末手当及び勤勉手当として769,601,000円を支給する予定であるため賞与引当金219,579,116円を取崩すこととする。
 - (2)法定福利費引当金の取崩し
当年度において、法定福利費として807,183,000円を支給する予定であるため、法定福利費引当金42,337,819円を取崩すこととする。
 - (3)貸倒引当金の取崩し
当年度において、不納欠損による損失を計上する予定であるため、貸倒引当金1,215,000円を取崩す予定である。

平成30年度 中津川市病院事業会計予定貸借対照表[中津川市民病院] (税抜き)

(平成31年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ	土地		656,474	
ロ	建物	5,400,803		
	減価償却累計額	<u>▲ 2,811,574</u>	2,589,229	
ハ	建物附属設備	3,271,012		
	減価償却累計額	<u>▲ 2,707,806</u>	563,206	
ニ	構築物	281,085		
	減価償却累計額	<u>▲ 170,537</u>	110,548	
ホ	機械及び装置	162,506		
	減価償却累計額	<u>▲ 124,353</u>	38,153	
ヘ	車両	17,568		
	減価償却累計額	<u>▲ 15,207</u>	2,361	
ト	器械備品	3,792,342		
	減価償却累計額	<u>▲ 2,646,700</u>	1,145,642	
チ	リース資産	56,611		
	減価償却累計額	<u>▲ 47,033</u>	9,578	
ヌ	その他有形固定資産	18,476		
	減価償却累計額	<u>0</u>	<u>18,476</u>	
	有形固定資産合計			5,133,667

(2) 無形固定資産

イ	電話加入権		1,731	
ロ	その他無形固定資産		<u>140</u>	
	無形固定資産合計			1,871

(3) 投資その他の資産

ロ	修学資金貸付金		227,650	
ハ	就職準備資金貸付金		1,800	
ニ	長期前払消費税及び地方消費税		<u>277,186</u>	
	投資合計			<u>506,636</u>

固定資産合計

5,642,174

2 流動資産

(1)	現金預金		892,363	
(2)	未収金	1,136,695		
	貸倒引当金	<u>▲ 2,145</u>	1,134,550	
(3)	貯蔵品		<u>69,869</u>	
	流動資産合計			2,096,782

資産合計

7,738,956

(単位：千円)

負債の部

4 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>2,342,418</u>		
企業債合計		2,342,418	
(2) リース債務		10,058	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>1,533,241</u>		
引当金合計		<u>1,533,241</u>	
固定負債合計			3,885,717
5 流動負債			
(2) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>343,875</u>		
企業債合計		343,875	
(3) リース債務		6,398	
(4) 未払金		503,330	
(5) 預り金		34,660	
(6) 引当金			
イ 退職給付引当金	12,594		
ロ 賞与引当金	165,223		
ハ 法定福利費引当金	<u>35,577</u>		
引当金合計		<u>213,394</u>	
流動負債合計			1,101,657
6 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 寄付金	5,313		
収益化累計額	<u>▲ 4,176</u>	1,137	
ロ 補助金	456,693		
収益化累計額	<u>▲ 269,210</u>	187,483	
ハ 負担金	366,759		
収益化累計額	<u>▲ 309,771</u>	<u>56,988</u>	
繰延収益合計			<u>245,608</u>
負債合計			5,232,982

(単位：千円)

資 本 の 部

7 資本金			<u>9,513,665</u>
8 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ロ 補助金	16,332		
ハ 負担金	<u>8,200</u>		
資本剰余金合計		24,532	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>▲ 7,032,223</u>		
利益剰余金合計		<u>▲ 7,032,223</u>	
剰余金合計			<u>▲ 7,007,691</u>
資本合計			<u>2,505,974</u>
負債資本合計			<u>7,738,956</u>

注記

[中津川市民病院]

I. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法
定額法による。

・主な耐用年数

建物	10～39年
建物附属設備	8～39年
構築物	10～40年
機械及び装置	9～17年
車両	4～5年
器械備品	4～20年

(2)無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法による。

(3)リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零にする定額法を採用している。

2 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職給付の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付の要支給額に相当する金額のうち「病院事業会計申し合わせ事項(退職給付引当金)」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。また、算定方法は簡便法を採用している。

(2)賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき当年度の負担に属する額を計上している。

(3)法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、時効等により回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当該事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行っている。

II. 予定貸借対照表等

1 みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別に把握整理している。

III. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料額が300万円未満の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

IV. その他の注記

1 引当金の取崩し

(1)賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当として555,626,000円を支給する予定であるため賞与引当金160,226,224円を取崩すこととする。

(2)法定福利費引当金の取崩し

当年度において、法定福利費として579,858,000円を支給する予定であるため、法定福利費引当金30,893,779円を取崩すこととする。

(3)貸倒引当金の取崩し

当年度において、不納欠損による損失を計上する予定であるため、貸倒引当金1,111,000円を取崩す予定である。

平成30年度 中津川市病院事業会計予定貸借対照表〔国民健康保険坂下病院〕（税抜き）

（平成31年3月31日）

資 産 の 部

（単位：千円）

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ	土地		475,965	
ロ	建物	6,830,283		
	減価償却累計額	<u>▲ 3,114,863</u>	3,715,420	
ハ	建物附属設備	171,650		
	減価償却累計額	<u>▲ 148,478</u>	23,172	
ニ	構築物	219,520		
	減価償却累計額	<u>▲ 179,945</u>	39,575	
ヘ	車両	23,950		
	減価償却累計額	<u>▲ 22,042</u>	1,908	
ト	器械備品	1,725,460		
	減価償却累計額	<u>▲ 1,375,158</u>	350,302	
チ	リース資産	16,625		
	減価償却累計額	<u>▲ 14,789</u>	<u>1,836</u>	
	有形固定資産合計			4,608,178

(3) 投資その他の資産

ロ	修学資金貸付金		81,190	
ニ	長期前払消費税及び地方消費税		<u>112,006</u>	
	投資合計			<u>193,196</u>
	固定資産合計			4,801,374

2 流動資産

(1)	現金預金		203,816	
(2)	未収金		273,375	
	貸倒引当金	<u>▲ 182</u>	273,193	
(3)	貯蔵品		<u>35,631</u>	
	流動資産合計			512,640

	資産合計			<u>5,314,014</u>
--	------	--	--	------------------

(単位：千円)

負債の部

4	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>3,377,941</u>		
	企業債合計		3,377,941	
	(3) 引当金			
	イ 退職給付引当金	<u>342,981</u>		
	引当金合計		<u>342,981</u>	
	固定負債合計			3,720,922
5	流動負債			
	(2) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>426,515</u>		
	企業債合計		426,515	
	(3) リース債務		1,479	
	(4) 未払金		125,594	
	(5) 預り金		8,902	
	(6) 引当金			
	イ 退職給付引当金	83,084		
	ロ 賞与引当金	56,933		
	ハ 法定福利費引当金	<u>11,044</u>		
	引当金合計		<u>151,061</u>	
	流動負債合計			713,551
6	繰延収益			
	(1) 長期前受金			
	イ 寄附金	66,588		
	収益化累計額	<u>▲ 62,289</u>	4,299	
	ロ 補助金	505,486		
	収益化累計額	<u>▲ 299,193</u>	206,293	
	ハ 負担金	136,046		
	収益化累計額	<u>▲ 97,682</u>	38,364	
	ニ 受贈財産評価額	15,523		
	収益化累計額	<u>▲ 14,747</u>	776	
	ホ 助成金	55,859		
	収益化累計額	<u>▲ 39,363</u>	16,496	
	繰延収益合計			<u>266,228</u>
	負債合計			4,700,701

(単位：千円)

資 本 の 部

7 資本金			<u>4,498,064</u>
8 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ロ 補助金	11,796		
ハ 負担金	<u>350</u>		
資本剰余金合計		12,146	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>▲ 3,896,897</u>		
利益剰余金合計		<u>▲ 3,896,897</u>	
剰余金合計			<u>▲ 3,884,751</u>
資本合計			<u>613,313</u>
負債資本合計			<u>5,314,014</u>

I. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

- 1 固定資産の減価償却の方法
 - (1)有形固定資産（リース資産を除く。）
 - ・減価償却の方法
定額法による。
 - ・主な耐用年数

建物	15～40年
建物附属設備	6～35年
構築物	10～50年
機械及び装置	9～17年
車両	4～6年
器械備品	3～20年
 - (2)リース資産
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零にする定額法を採用している。
- 2 引当金の計上方法
 - (1)退職給付引当金
職員の退職給付の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付の要支給額に相当する金額のうち「病院事業会計申し合わせ事項(退職給付引当金)」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。また、算定方法は簡便法を採用している。
 - (2)賞与引当金
職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき当年度の負担に属する額を計上している。
 - (3)法定福利費引当金
職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
 - (4)貸倒引当金
債権の不納欠損による損失に備えるため、時効等により回収不能見込額を計上している。
- 3 消費税及び地方消費税の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当該事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行っている。

II. 予定貸借対照表等

- 1 みなし償却制度の廃止に伴う経過措置
平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別に把握整理している。

III. リース契約により使用する固定資産

- 1 リース取引の処理方法
リース料額が300万円未満の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。
- 2 所有権移転外ファイナンス・リース取引

未経過リース相当	
1年超	53,568円
計	53,568円

IV. その他の注記

- 1 引当金の取崩し
 - (1)賞与引当金の取崩し
当年度において、期末手当及び勤勉手当として213,975,000円を支給する予定であるため賞与引当金59,352,892円を取崩すこととする。
 - (2)法定福利費引当金の取崩し
当年度において、法定福利費として227,325,000円を支給する予定であるため、法定福利費引当金11,444,040円を取崩すこととする。
 - (3)貸倒引当金の取崩し
当年度において、不納欠損による損失を計上する予定であるため、貸倒引当金104,000円を取崩す予定である。

附 表

平成31年度 中津川市病院事業会計予算説明書

平成31年度 中津川市病院事業会計予算説明書 [中津川市民病院] (税込み)
収益的收入及び支出

収入

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
1病院事業収益		8,397,425	8,023,841	373,584
1医業収益	1入院収益	7,750,000	7,488,689	261,311
		5,030,362	4,808,080	222,282
	2外来収益	2,227,500	2,187,216	40,284
3その他医業収益		492,138	493,393	▲1,255
2医業外収益		647,425	535,152	112,273
	1受取利息配当金	10	10	0
2他会計負担金		568,631	458,064	110,567

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
入院収益	5,030,362	年間延患者見込数 (人)	99,552
		患者一人一日収入 (円)	50,530
外来収益	2,227,500	年間延患者見込数 (人)	198,000
		患者一人一日収入 (円)	11,250
室料差額収益	101,879	個室使用料	
公衆衛生活動収益	168,000	集団検診料等	
医療相談収益	44,637	人間ドック検査料等	
一般会計負担金等	137,255	救急医療の確保に要する経費	118,955
		病院群輪番制負担金	16,640
		休日夜間指定当番医負担金	1,660
その他医業収益	35,367	施設の共同利用等	
保険金	5,000	賠償保険金	
預金利息	10	預金利息	
一般会計負担金	568,631	企業債償還利息負担分	19,919
		周産期医療に要する経費	174,703
		小児医療に要する経費	72,655
		院内保育の運営に要する経費	14,600
		高度医療に要する経費	52,269
		医師看護師等研究研修に要する経費	14,329
		共済追加費用の負担に要する経費	38,453
		公立病院改革プランに要する経費	6,661
		医師確保対策に要する経費 (医師勤務環境改善)	35,790
		医師確保対策に要する経費 (医師の派遣を受けることに要する経費)	41,640
		基礎年金拠出金にかかる公的負担に要する経費	81,164
		児童手当に要する経費	16,448

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
	3補助金	3,817	3,429	388
	4介護収益	13,304	3,654	9,650
	5長期前受金戻入	30,938	40,408	▲9,470
	6その他医業外収益	30,725	29,587	1,138

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
県補助金	849	病院内保育所運営事業費
	836	女性医師等就労環境改善事業費
国庫補助金	2,132	臨床研修費等
介護収益	8,504	介護収益
その他介護収益	4,800	文書料等
長期前受金戻入（寄附金）	443	減価償却見合い分
長期前受金戻入（補助金）	23,997	減価償却見合い分
長期前受金戻入（負担金）	6,498	減価償却見合い分
その他医業外収益	30,725	施設使用料（医師住宅） 8,880 駐車場使用料（職員等） 4,200 患者施設使用料等 8,400 看護実習等 1,500 施設使用料（売店他） 7,200 その他 545

支出

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
1病院事業費用		8,397,425	8,023,841	373,584
1医業費用	1給与費	4,466,643	4,275,199	191,444
2材料費		1,437,104	1,350,000	87,104
3経費		1,695,750	1,672,260	23,490

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
給料	1,593,374	医師給 239,611 医療技術員給 329,565 看護師給 920,670 事務員給 103,528
手当等	1,176,216	医師手当 509,329 医療技術員手当 148,685 看護師手当 453,801 事務員手当 47,953 児童手当 16,448
賞与引当金繰入額	209,591	賞与引当金繰入額
賃金	376,773	嘱託職員賃金 147,340 臨時職員賃金 229,433
報酬	351,618	非常勤医師報酬
法定福利費	569,335	共済組合負担金 524,240 社会保険料 42,000 労働保険料等 3,095
法定福利費引当金繰入額	39,451	法定福利費引当金繰入額
退職給付費	150,285	退職給付費
薬品費	794,288	内服・注射薬等
診療材料費	632,806	衛生材料等
医療消耗備品費	10,010	医療消耗備品
厚生福利費	10,949	職員健康診断料等
旅費交通費	28,640	非常勤医師交通費等
職員被服費	707	医師・看護師手術衣等
消耗品費	39,362	消耗品費
消耗備品費	7,065	消耗備品費
光熱水費	133,041	電気料金 102,621 下水道料金 17,316 水道料金 13,104
燃料費	58,097	ボイラー重油・灯油 54,617 プロパンガス 2,184 公用車ガソリン 1,296
印刷製本費	3,028	印刷製本費

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
修繕費	73,676	施設設備補修費 40,676 医療機器等補修費 33,000
保険料	50,533	病院賠償責任保険等
賃借料	200,514	施設設備 医療機器 在宅酸素濃縮機器等 システム関連 タクシー使用料（非常勤医師） 事務機器等 寝具類等 高速料金（ETC） 医師住宅使用料
通信運搬費	9,966	電話料金等 5,820 郵便料等 2,918 その他 1,228
委託料	1,051,153	医療事務委託料 患者給食委託料 設備の総合管理委託料 滅菌・消毒業務委託 特殊検体検査委託料 病院情報システム管理委託料 清掃委託料 空調保守等委託料 医療廃棄物処理委託料 リネン管理等委託料 医療機器保守管理委託料 麻酔業務委託料 昇降機設備保守委託料 弁護士顧問業務委託料 ナースコール等保守委託料 医療機器移設委託料 新公立病院改革プラン実行アドバイザー業務委託料 環境衛生管理業務委託料 洗濯業務委託料 身障者駐車場管理委託料 消防設備保守委託料 個人被爆線量測定委託料 雑排槽清掃委託料

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
	4減価償却費	577,347	530,143	47,204
	5資産減耗費	13,703	9,437	4,266
	6研究研修費	28,658	27,400	1,258
	7その他医業費用	5,000	5,000	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		高圧蒸気滅菌機点検保守委託料 無停電電源装置点検業務委託料 電気工作物等保守委託料 医療機器等システム保守委託料
貸倒引当金繰入額	3,843	貸倒引当金繰入額
諸会費	7,880	医師会費 5,550 各種学会等負担金 830 自治体病院協議会等会費 1,500
雑費	16,655	医療職ガイダンス参加費用 500 臨床研修病院説明会費用等 2,155 医師確保リクルート手数料 10,800 DPC入院患者（他院受診費用） 200 職員募集広告料等 2,400 その他 600
交際費	400	交際費
公課費	241	重量税・県証紙等
建物減価償却費	130,672	建物減価償却費
建物附属設備減価償却費	114,027	建物附属設備減価償却費
構築物減価償却費	8,743	構築物減価償却費
機械装置減価償却費	3,469	機械装置減価償却費
車両減価償却費	883	車両減価償却費
器械備品減価償却費	312,767	器械備品減価償却費
リース資産減価償却費	6,762	リース資産減価償却費
その他無形固定資産 減価償却費	24	その他無形固定資産 減価償却費
たな卸資産減耗費	200	貯蔵品減耗費
固定資産除却費	13,503	固定資産除却費
謝金	600	謝金
図書費	11,102	図書費
旅費	7,670	旅費
研究材料費	707	研究材料費
研究雑費	8,579	研究会負担金等
賠償金	5,000	賠償金

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
2医業外費用		145,460	145,542	▲82
	1支払利息及び 企業債取扱諸費	30,488	39,410	▲8,922
	2雑損失	57,072	52,555	4,517
	3消費税及び 地方消費税	15,300	12,937	2,363
	4長期前払消費税 勘定償却	28,000	25,640	2,360
	5託児所費	14,600	15,000	▲400
	5予備費		1,000	1,000
	1予備費	1,000	1,000	0
6特別損失		26,760	7,860	18,900
	1その他特別損失	26,760	7,860	18,900

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
企業債利息	30,488	企業債利息
その他雑損失	57,072	その他雑損失
消費税及び地方消費税	15,300	消費税及び地方消費税
長期前払消費税勘定償却	28,000	長期前払消費税勘定償却
託児所運営費	14,600	託児所運営費
予備費	1,000	予備費
その他特別損失	26,760	修学資金貸付金等返済免除分

資本的收入及び支出 [中津川市民病院]

収入

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
1資本的收入		597,423	953,127	▲355,704
1出資金		200,373	357,627	▲157,254
	1出資金	200,373	357,627	▲157,254
2企業債		394,850	594,500	▲199,650
	1企業債	394,850	594,500	▲199,650
3補助金		1,200	0	1,200
	1補助金	1,200	0	1,200
4貸付金返済金		1,000	1,000	0
	1貸付金返済金	1,000	1,000	0

支出

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
1資本的支出		822,560	1,270,691	▲448,131
1建設改良費		436,399	697,448	▲261,049
	1建設改良費	108,063	190,225	▲82,162
	2固定資産購入費	328,336	507,223	▲178,887
2企業債償還金		342,561	534,683	▲192,122
	1企業債償還金	342,561	534,683	▲192,122
3修学資金等貸付金		43,600	38,560	5,040
	1修学資金貸付金	42,600	37,560	5,040
	2就職準備資金貸付金	1,000	1,000	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
出資金	200,373	企業債元金分 183,753 建設改良費分 16,620
企業債	394,850	企業債
県補助金	1,200	地域医療確保事業補助金
修学資金返済金	1,000	修学資金返済金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
工事請負費	108,063	施設整備事業
器械及び備品購入費	320,035	医療機器整備事業
リース債務支払額	8,301	リース債務支払額
企業債償還金	342,561	企業債元金償還金
修学資金貸付金	42,600	修学資金貸付金
就職準備資金貸付金	1,000	就職準備資金貸付金

平成31年度 中津川市病院事業会計予算説明書 [国民健康保険坂下診療所] (税込み)
 収益的収入及び支出

収入

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
1病院事業収益		1,510,123	2,542,112	▲1,031,989
1医業収益		749,556	1,615,548	▲865,992
	1入院収益	54,900	719,865	▲664,965
	2外来収益	649,950	758,604	▲108,654
3その他医業収益	44,706	137,079	▲92,373	
2医業外収益		190,621	356,687	▲166,066
	1受取利息配当金	1	0	1
	2他会計負担金	170,012	334,004	▲163,992
5長期前受金戻入	16,454	16,685	▲231	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
入院収益	54,900	療養病床（医療）年間延患者見込数（人）	4,392
		療養病床（医療）患者一人一日収入（円）	12,500
外来収益	649,950	診療所延患者見込数（人）	69,600
		患者一人一日収入（円）	9,000
		透析患者増加数（人）	785
		患者一人一日収入（円）	30,000
室料差額収益	6,382	個室使用料	
公衆衛生活動収益	22,800	集団検診料等	
医療相談収益	7,000	人間ドック検査料	
一般会計負担金等	964	休日在宅当番医負担金	964
その他医業収益	6,560	文書料等	
保険金	1,000	賠償保険金	
預金利息	1	預金利息	
一般会計負担金	170,012	企業債償還利息負担分	35,871
		リハビリテーション医療に要する経費	19,370
		小児医療に要する経費	0
		高度医療に要する経費	8,136
		医師看護師等研究研修に要する経費	3,500
		共済追加費用の負担に要する経費	7,599
		医師確保対策に要する経費	13,547
		基礎年金拠出金にかかる公的負担に要する経費	16,272
		児童手当に要する経費	3,780
		不採算地区病院の運営に要する経費	61,937
長期前受金戻入（寄付金）	6	減価償却見合い分	
長期前受金戻入（補助金）	8,680	減価償却見合い分	
長期前受金戻入（負担金）	7,521	減価償却見合い分	
長期前受金戻入（受像財産評価額）	247	減価償却見合い分	

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
	6その他医業外収益	4,154	5,998	▲1,844
3訪問看護ステーション 事業収益		68,205	66,681	1,524
	1療養収益	64,454	62,930	1,524
	2その他収益	3,751	3,751	0
4老人保健施設 事業収益		501,741	503,196	▲1,455
	1保険者給付収益	371,412	367,570	3,842
	2利用者一部負担収益	110,453	106,793	3,660
	3受取利息配当金	0	1	▲1
4他会計負担金	13,967	23,276	▲9,309	
5長期前受金戻入	4,870	5,000	▲130	
6その他収益	1,039	556	483	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
不用品売却収益	10	不用フィルム等売却
その他医業外収益	4,144	施設使用料（医師・看護師住宅） 528 施設使用料（売店等） 960 駐車場使用料（職員） 1,440 テレビ・電話等手数料 1,216
訪問看護療養収益	26,262	訪問看護療養収益（延べ1,917人）
介護保険療養収益	38,192	介護保険療養収益（延べ3,410人）
その他収益	3,751	自動車燃料代等 1,008 在宅医療・介護連携相談支援業務委託 2,743
保険者給付収益	371,412	通所リハビリテーション収益（延べ720人） 8,064 短期入所療養介護収益（延べ1,830人） 21,594 介護保険施設サービス収益（延べ26,718人） 339,318 介護予防通所リハビリテーション収益（延べ240人） 2,436
利用者一部負担収益	110,453	通所リハビリテーション収益（延べ720人） 2,030 短期入所療養介護収益（延べ1,830人） 6,222 介護保険施設サービス収益（延べ26,718人） 101,528 介護予防通所リハビリテーション収益（延べ240人） 673
預金利息	0	預金利息
一般会計負担金	13,967	企業債償還利息負担分 894 共済追加費用の負担に要する経費 2,964 基礎年金拠出金にかかる公的負担に要する経費 7,409 児童手当に要する経費 2,700
長期前受金戻入（寄付金）	78	減価償却見合い分
長期前受金戻入（補助金）	3,107	減価償却見合い分
長期前受金戻入（負担金）	228	減価償却見合い分
長期前受金戻入（助成金）	1,457	減価償却見合い分
その他収益	1,039	介護保険主治医意見書作成手数料他

支出

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
1病院事業費用		2,896,249	3,065,412	▲169,163
1医業費用	1給与費	931,025	1,212,227	▲281,202
2材料費		166,404	250,200	▲83,796
3経費		558,800	662,705	▲103,905

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
給料	277,906	医師給 19,154 医療技術員給 78,661 看護師給 107,388 事務員等給 72,703
手当等	168,638	医師手当 53,823 医療技術員手当 30,870 看護師手当 47,174 事務員等手当 33,591 児童手当 3,180
賞与引当金繰入額	34,118	賞与引当金繰入額
賃金	156,339	嘱託職員賃金 21,944 臨時職員賃金 134,395
報酬	118,000	非常勤医師報酬
法定福利費	105,679	共済組合負担金 89,229 社会保険料 15,000 労働保険料等 1,450
法定福利費引当金繰入額	6,634	法定福利費引当金繰入額
退職給付費	63,711	退職給付費
薬品費	96,268	内服・注射薬等
診療材料費	68,544	衛生材料等
医療消耗備品費	1,592	医療消耗備品
厚生福利費	2,247	職員健康診断料等
旅費交通費	13,342	非常勤医師交通費等
職員被服費	100	医師・看護師手術衣等
消耗品費	8,400	消耗品費
消耗備品費	6,096	消耗備品費
光熱水費	62,916	電気料金 50,796 下水道料金 5,215 水道料金 6,905
燃料費	31,838	ボイラー灯油代 20,857 プロパンガス 10,051 公用車ガソリン 930
食糧費	240	食糧費
印刷製本費	300	印刷製本費
修繕費	58,370	施設設備補修費 46,130 医療機器等補修費 12,240

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
保険料	5,183	病院賠償責任保険等
賃借料	42,963	基準寝具賃借料 カーテン賃借料 白衣等賃借料 土地・住宅賃借料 医療器械レンタル料 機器リース 音楽有線使用料等 高速料金 (ETC)
通信運搬費	2,716	電話料金等 後納郵便料
		2,025 691
委託料	316,021	総合ビル管理業務委託料 院内清掃業務委託料 クリーニング業務委託料 臨床検査委託料 医事業務委託料 給食業務委託料 医療廃棄物処理委託料 顧問弁護士委託料 免震層保守点検委託料 受変電設備保守点検委託料 院外テレビ共聴設備保守点検委託料 中央監視装置保守点検委託料 医療用ガス配管設備保守点検委託料 病院情報システム保守点検委託料 オゾンガス滅菌装置保守点検委託料 ナースコールシステム保守点検委託料 自家発電装置保守点検委託料 医療機器保守管理委託料 手術室RO装置保守点検委託料 総合健診システム保守点検委託料 院外滅菌委託料 常駐警備委託料 物品管理業務委託料 医師派遣委託料
諸会費	2,194	医師会費 各種学会等負担金 自治体病院協議会等会費
		1,112 390 692
貸倒引当金繰入額	10	貸倒引当金繰入額

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
	4減価償却費	231,852	241,813	▲9,961
	5資産減耗費	5,500	5,500	0
	6研究研修費	7,000	8,000	▲1,000
	7その他医業費用	1,000	1,000	0
2医業外費用		99,226	104,880	▲5,654
	1支払利息及び 企業債取扱諸費	54,977	59,750	▲4,773
	2雑損失	15,000	15,400	▲400
	3消費税及び 地方消費税	6,100	6,108	▲8
	4長期前払消費税 勘定償却	23,149	23,622	▲473

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
雑費	5,484	新聞雑誌購読料 143 医療機器等点検検査料 2,000 医師看護師紹介手数料 1,200 クレジットカード手数料等 2,141
交際費	180	交際費
公課費	200	重量税・県証紙等
建物減価償却費	118,491	建物減価償却費
建物附属設備減価償却費	763	建物附属設備減価償却費
構築物減価償却費	407	構築物減価償却費
車両減価償却費	460	車両減価償却費
器械備品減価償却費	111,731	器械備品減価償却費
たな卸資産減耗費	500	貯蔵品減耗費
固定資産除却費	5,000	固定資産除却費
謝金	200	謝金
図書費	2,000	図書費
旅費	2,400	旅費
研究雑費	2,400	研究会負担金等
賠償金	1,000	賠償金
企業債利息	53,977	企業債利息
一時借入金利息	1,000	一時借入金利息
その他雑損失	15,000	その他雑損失
消費税及び地方消費税	6,100	消費税及び地方消費税
長期前払消費税勘定償却	23,149	長期前払消費税勘定償却

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
3訪問看護ステーション 事業費用		68,205	66,681	1,524
	1給与費	60,405	58,728	1,677
	2材料費	1,511	1,496	15
	3経費	6,009	6,177	▲168

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
給料	27,087	医療技術員給 7,061 看護師給 20,026
手当等	13,483	医療技術員手当 2,710 看護師手当 10,173 児童手当 600
賞与引当金繰入額	3,309	賞与引当金繰入額
賃金	6,000	臨時看護師賃金
法定福利費	9,382	共済組合負担金 8,425 社会保険料 900 労働保険料等 57
法定福利費引当金繰入額	644	法定福利費引当金繰入額
退職給付費	500	退職給付費
薬品費	485	内服・注射薬等
診療材料費	946	衛生材料等
医療消耗備品費	80	医療消耗備品
厚生福利費	135	職員健康診断料
旅費交通費	347	一般旅費等
職員被服費		訪問看護着等
消耗品費	145	消耗品費 102 あおぞら共通経費負担分 13 在宅医療・介護連携支援センター事業 30
消耗備品費	302	消耗備品費 102 在宅医療・介護連携支援センター事業 200
光熱水費	120	あおぞら共通電気・水道料金
燃料費	1,273	公用車がソソ
印刷製本費	19	印刷製本費
修繕費	560	車輛修繕費 510 あおぞら共通経費負担分 50
保険料	360	自動車自賠責・任意保険料 270 訪問看護ステーション賠償保険 90
賃借料	1,970	白衣賃借料 高速料金（ETC） あおぞら共通経費負担分 管理システム使用料 訪問看護車リース料
通信運搬費	523	電話料金等 158 郵便料 20

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
	4研究研修費	250	250	0
	5予備費	30	30	0
4老人保健施設 事業費用		711,137	503,196	207,941
	1給与費	326,444	324,762	1,682
	2材料費	12,462	13,462	▲1,000
	3経費	119,080	109,906	9,174

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		あおぞら共通経費負担分 26
		在宅医療・介護連携支援センター事業 319
委託料	102	あおぞら共通経費負担分
諸会費	25	訪問看護ステーション会費等
雑費	90	その他雑費
公課費	38	重量税・県証紙等
謝金	50	在宅医療・介護連携支援センター事業
図書費	20	図書費
旅費	150	旅費
研究雑費	30	研究会負担金等
予備費	30	予備費
給料	132,074	医療技術員給 7,841 看護師給 37,722 事務員等給 86,511
手当等	64,787	医療技術員手当 3,231 看護師手当 19,514 事務員等手当 39,162 児童手当 2,880
賞与引当金繰入額	16,333	賞与引当金繰入額
賃金	38,000	施設長賃金 12,000 臨時職員賃金 26,000
法定福利費	44,406	共済組合負担金 41,641 社会保険料 2,650 労働保険料等 115
法定福利費引当金繰入額	2,977	法定福利費引当金繰入額
退職給付費	27,867	退職給付費
薬品費	3,200	内服・注射薬等
診療材料費	7,762	衛生材料等
医療消耗備品費	1,500	医療消耗備品
厚生福利費	456	職員健康診断料等
旅費交通費	1,080	臨時職員交通費等
職員被服費	480	看護師等被服費
消耗品費	8,200	消耗品費
消耗備品費	600	消耗備品費

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
光熱水費	7,680	電気料金 4,200 水道料金 3,480
燃料費	7,440	ボイラー等灯油代 4,800 プロパンガス 1,920 公用車ガソリン 720
印刷製本費	250	印刷製本費
修繕費	3,000	施設設備補修費
保険料	315	病院賠償責任保険等
賃借料	8,255	土地賃借料 寝具賃借料 施設ケアマネ・施設介護システムリース 機器リース テレビ視聴料等 マット等リース
通信運搬費	348	電話料金等 240 後納郵便料 108
委託料	76,539	給食委託料 建物清掃・居室清掃及び洗濯委託料 洗濯機保守点検委託料 理容・美容委託料 入所者臨床検査等委託料 施設介護システム等機器保守 介護保険管理・ケアマネ・介護情報システム保守委託料 調剤管理及び処方箋等委託料 シーツ交換業務委託料 ナースコール保守委託料
諸会費	257	老健施設協会費 190 各種学会等負担金 67

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
	4減価償却費	47,971	49,205	▲1,234
	5資産減耗費	183,106	2,000	181,106
	6研究研修費	342	252	90
	7支払利息及び 企業債取扱諸費	1,542	1,542	0
	8長期前払消費税 勘定償却	11,000	167	10,833
	9雑損失	8,100	810	7,290
	10消費税及び 地方消費税	590	590	0
	11予備費	500	500	0
5予備費		500	500	0
	1予備費	500	500	0
6特別損失		115,600	8,710	106,890
	1その他特別損失	115,600	8,710	106,890

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
雑費	4,094	新聞雑誌購読料 150 シャツ・白衣等洗濯料 84 車検時諸費用代 100 布団汚損料等 3,760
公課費	86	重量税・県証紙等
建物減価償却費	44,192	建物減価償却費
建物附属設備減価償却費	437	建物附属設備減価償却費
構築物減価償却費	1,364	構築物減価償却費
器械備品減価償却費	247	器械備品減価償却費
リース資産減価償却費	1,731	リース資産減価償却費
固定資産償却費	183,106	固定資産償却費
図書費	32	図書費
旅費	100	旅費
研究雑費	210	研究会負担金等
企業債利息	1,342	企業債利息
一時借入金利息	200	一時借入金利息
長期前払消費税勘定償却	11,000	長期前払消費税勘定償却
その他雑損失	8,100	その他雑損失
消費税及び地方消費税	590	消費税及び地方消費税
予備費	500	予備費
予備費	500	予備費
その他特別損失	5,600 110,000	修学資金貸付金等返済免除分 旧老人保健施設解体撤去費用

資本的收入及び支出 [国民健康保険坂下診療所]

収入

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
1資本的收入		268,951	267,370	1,581
1出資金		267,751	266,170	1,581
	1出資金	267,751	266,170	1,581
4貸付金返済金		1,200	1,200	0
	1貸付金返済金	1,200	1,200	0

支出

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
1資本の支出		442,630	448,450	▲5,820
1建設改良費		10,680	13,521	▲2,841
	2固定資産購入費	10,680	13,521	▲2,841
2企業債償還金		430,750	427,009	3,741
	1企業債償還金	430,750	427,009	3,741
3修学資金等貸付金		1,200	7,920	▲6,720
	1修学資金貸付金	1,200	7,920	▲6,720

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
出資金	267,751	企業債元金分(坂下診療所) 245,417 企業債元金分(老人保健施設) 18,334 建設改良費分(坂下診療所) 4,000
修学資金返済金	1,200	修学資金返済金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
器械及び備品購入費	8,000	医療機器整備事業(坂下診療所)
リース債務支払額	2,680	リース債務支払額(老人保健施設)
企業債償還金	403,250 27,500	企業債元金償還金(坂下診療所) 企業債元金償還金(老人保健施設)
修学資金貸付金	1,200	修学資金貸付金